

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月30日

計画の名称	延岡市における安全・安心な下水道施設づくり（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	延岡市												
計画の目標	第6次延岡市長期総合計画の基本目標である「安心・安全な暮らしを支える地域づくり」「快適で機能的な都市環境づくり」の達成のために、南海トラフ巨大地震、台風、集中豪雨等による大規模災害に備えるべく、施設の耐震化・耐津波化対策、浸水対策、改築更新事業を推進し、市民が快適な生活を送ることが出来るよう、安全・安心な下水道施設づくりを目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,629	A	2,626	B	0	C	3	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.11	%

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30末	R04末	R06末
1	下水道による都市浸水対策達成率を46.0%（H30）から47.4%（R06）に増加させる。 下水道による都市浸水対策達成率を46.0%（H30）から47.4%（R06）に増加させる。 下水道による都市浸水対策達成率 [浸水対策完了済み面積 / 浸水対策を実施すべき面積]	46%	47%	47%
2	重要な下水処理施設における地震対策実施率を34.1%（H30）から36.6%（R06）に増加させる。 重要な下水処理施設における地震対策実施率を34.1%（H30）から36.6%（R06）に増加させる。 重要な下水処理施設における地震対策実施率 [耐震性能が確保されている施設数 / 重要な下水処理施設数]	34%	37%	37%
3	重要な下水処理施設における津波対策実施率を25.0%（H30）から100.0%（R06）に増加させる。 重要な下水処理施設における津波対策実施率を25.0%（H30）から100.0%（R06）に増加させる。 重要な下水処理施設における津波対策実施率 [耐津波性能が確保されている施設数 / 重要な下水処理施設数]	25%	100%	100%
4	マンホールトイレの整備率を0.0%（H30）から100.0%（R06）に増加させる。 マンホールトイレの整備率を0.0%（H30）から100.0%（R06）に増加させる。 マンホールトイレの整備率 [マンホールトイレ設置済み箇所（基数） / マンホールトイレを設置すべき箇所（基数）]	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	延岡市	直接	延岡市	管渠(雨水)	新設	松山地区雨水幹線整備(浸水対策)	L=0.28km	延岡市						250	-	
	A07-002	下水道	一般	延岡市	直接	延岡市	管渠(雨水)	新設	松山地区雨水枝線整備(浸水対策)	A=33.6ha	延岡市						310	-	
	A07-003	下水道	一般	延岡市	直接	延岡市	管渠(雨水)	新設	川原崎地区雨水幹線整備(浸水対策)	L=0.11km	延岡市						60	-	
	A07-004	下水道	一般	延岡市	直接	延岡市	管渠(雨水)	新設	西階地区雨水枝線整備(浸水対策)	A=12.6ha	延岡市						166	-	
	A07-005	下水道	一般	延岡市	直接	延岡市	管渠(雨水)	新設	愛宕地区雨水枝線整備(浸水対策)	A=2.0ha	延岡市						530	-	
	A07-006	下水道	一般	延岡市	直接	延岡市	ポンプ場	新設	富美山雨水ポンプ場整備	雨水ポンプ	延岡市						400	4.39	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	延岡市	直接	延岡市	管渠(汚水)	新設	妙田・一ヶ岡処理区マンホールトイレ整備	マンホールトイレ(下部)N=5基	延岡市						90		策定済
		総合地震																	
	A07-008	下水道	一般	延岡市	直接	延岡市	終末処理場	改築	妙田下水処理場耐震対策	場内ポンプ棟 等	延岡市						170		策定済
		総合地震																	
	A07-009	下水道	一般	延岡市	直接	延岡市	終末処理場	改築	妙田下水処理場防水対策	冠水型ポンプ 等	延岡市						500		策定済
		総合地震																	
	A07-010	下水道	一般	延岡市	直接	延岡市	終末処理場	改築	一ヶ岡下水処理場耐震対策	管理棟 等	延岡市						100		策定済
		総合地震																	
	A07-011	下水道	一般	延岡市	直接	延岡市	-	新設	雨水管理総合計画策定	策定業務 A=2,387.0ha	延岡市						50		-
		総合地震																	
											小計						2,626		
											合計						2,626		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	C07-001	下水道	一般	延岡市	直接	延岡市	管渠（ 汚水）	新設	妙田・一ヶ岡処理区マン ホールトイレ整備	マンホールトイレ（便座、テ ント）N=5基	延岡市						3		策定済
基幹事業であるマンホールトイレ整備と併せて行うことにより、災害発生時における避難施設の早急な機能強化を図る。																			
総合地震																			
											小計						3		
											合計						3		

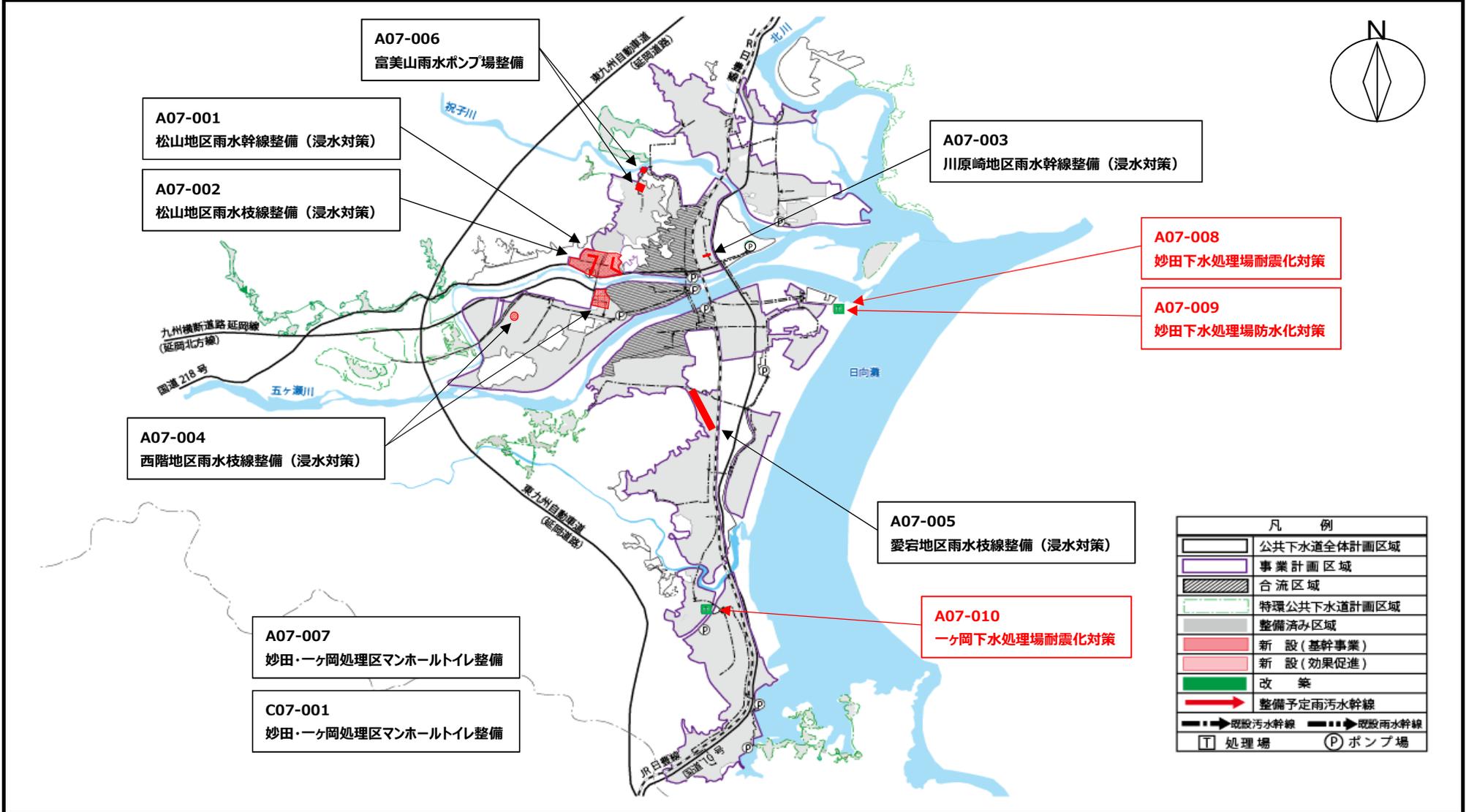
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	279.000	367.000	197.100		
計画別流用 増△減額 (b)	0.000	26.500	0.000		
交付額 (c=a+b)	279.000	393.500	197.100		
前年度からの繰越額 (d)	0.000	203.873	222.040		
支払済額 (e)	75.127	375.333	320.259		
翌年度繰越額 (f)	203.873	222.040	98.881		
うち未契約繰越額 (g)	38.000	40.547	2.425		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.000	0.000	0.000		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	13.6%	6.8%	0.6%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	事業計画の再検討に不測の日 数を要したため				

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

計画の名称	延岡市における安全・安心な下水道施設づくり（防災・安全）（重点計画）		
計画の期間	令和2年度～令和6年度	交付対象	宮崎県延岡市



事前評価チェックシート

計画の名称： 延岡市における安全・安心な下水道施設づくり（防災・安全）（重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等	○
I. 目標の妥当性 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応	○
I. 目標の妥当性 1) 地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 2) 安全・安心、快適な暮らしという観点から地区の位置づけが高い。	○
I. 目標の妥当性 3) 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等	○
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 5) 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果	○
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が確認されている。	○

事前評価	チェック欄
II. 計画の効果・効率性 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性	○
III. 計画の実現可能性 1) 計画の具体性など、事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境	○
III. 計画の実現可能性 1) 計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	○
III. 計画の実現可能性 2) 計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	○